

NPO法人公共政策研究所ニュース(平成25年度春号)

自治基本条例の制定及び改正のアドバイザー を行っております。(気軽にご相談ください)

専門知識・ノウハウ

自治基本条例策定等アドバイザーの実績

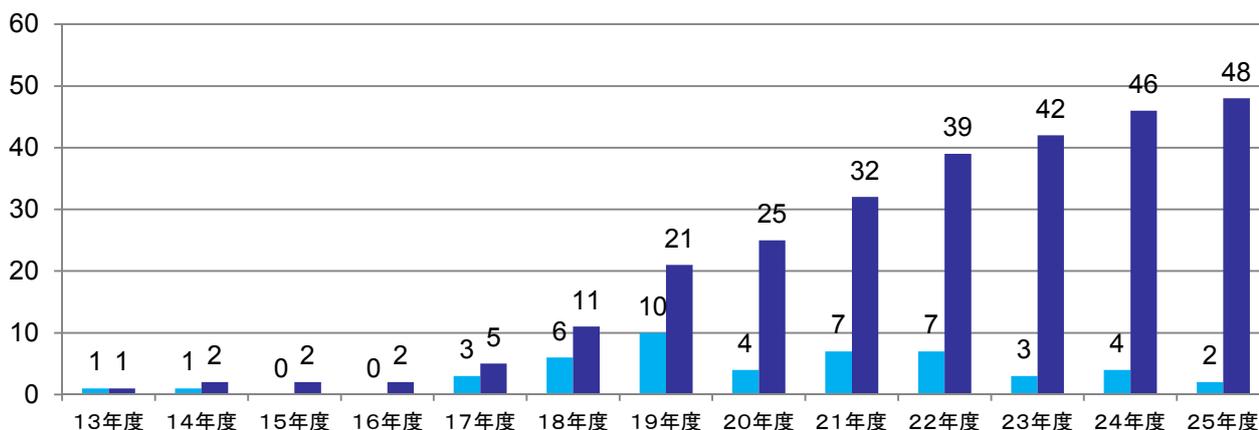
- ・江別市自治基本条例(仮称)市民懇話会ファシリテーター(H18.4~H19.3)
- ・八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H20.8~H21.8)
- ・中標津町自治基本条例検討職員プロジェクトアドバイザー(H21.10~H22.3)
- ・美幌町みんなで創る自治基本条例町民会議アドバイザー(H21.10~H23.2)
- ・大空町自治基本条例(仮称)検討委員会アドバイザー(H22.10~H24.2)
- ・八雲町自治推進委員会アドバイザー(H22.8~H24.3)
- ・岩見沢市みんなで創るまちづくり基本条例市民会議アドバイザー(H23.7~H25.3)

法人格	フリガナ	コウキョウセイサクケンキュウシヨ	フリガナ	ミスサワ マサユキ	団体認証日
団体名	特定非営利活動法人 公共政策研究所		理事長	水澤 雅貴	平成19年6月14日
所在地	札幌市白石区栄通12丁目4番5-401号		電話(FAX)	011-836-4315 (携帯電話)09052263257	
ホームページ	http://www16.plala.or.jp/koukyou-seisaku/index.html		E-メール	koukyou-seisaku@goo.jp	
理事	小林董信(北海道NPOサポートセンター理事事務局長) 栃内香次(前北海学園大学大学院経営学研究科教授)		顧問	宮脇淳北海道大学公共政策大学院教授 山口二郎北海道大学大学院教授	

H25年4月1日の道内の自治基本条例の施行状況及び検討中自治体の状況を調査しました。北海道の普及率26.8%であった。

北海道の180自治体における自治基本条例の施行状況

■ 施行自治体数 ■ 累計

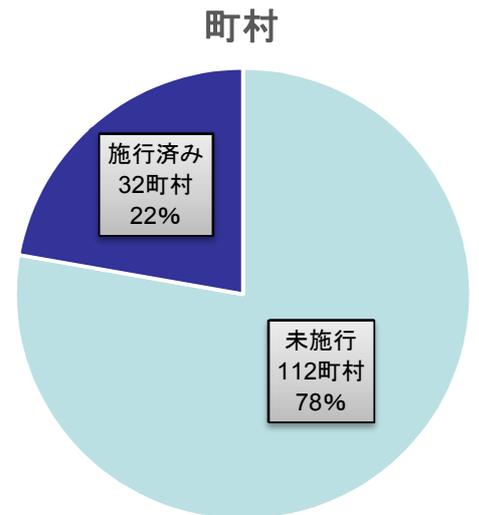
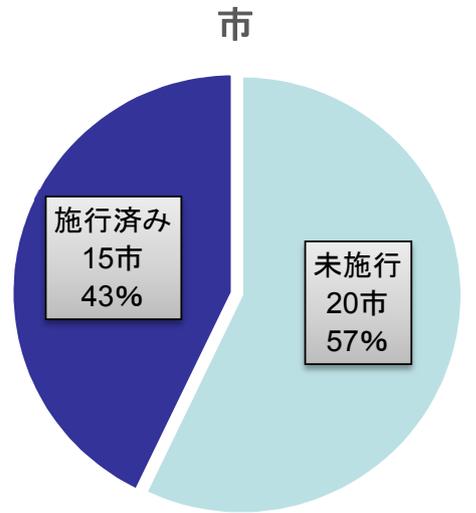


項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施行自治体数	1	1	0	0	3	6	10	4	7	7	3	4	2
累計	1	2	2	2	5	11	21	25	32	39	42	46	48
比率	0.6%	1.1%	1.1%	1.1%	2.8%	6.1%	11.7%	13.9%	17.8%	21.7%	23.3%	25.6%	26.7%

(注)北海道含む

(1)H25年4月1日の道内の自治基本条例の施行状況及び検討中自治体の状況

NO	自治体	施行	条例名	施行日
1	ニセコ町	○	まちづくり基本条例	平成13年4月1日
2	北海道	○	行政基本条例	平成14年10月18日
3	奈井江町	○	まちづくり基本条例	平成17年4月1日
4	苫前町	○	まちづくり基本条例	平成17年10月1日
5	登別市	○	まちづくり基本条例	平成17年12月21日
6	清水町	○	まちづくり基本条例	平成18年4月1日
7	遠別町	○	自治基本条例	平成18年4月1日
8	沼田町	○	まちづくり基本条例	平成18年4月1日
9	音更町	○	まちづくり基本条例	平成18年10月1日
10	白老町	○	自治基本条例	平成19年1月1日
11	芽室町	○	自治基本条例	平成19年3月5日
12	下川町	○	自治基本条例	平成19年4月1日
13	札幌市	○	自治基本条例	平成19年4月1日
14	苫小牧市	○	自治基本条例	平成19年4月1日
15	留萌市	○	自治基本条例	平成19年4月1日
16	帯広市	○	まちづくり基本条例	平成19年4月1日
17	稚内市	○	自治基本条例	平成19年4月1日
18	中札内村	○	まちづくり基本条例	平成19年4月1日
19	遠軽町	○	まちづくり基本条例	平成19年4月1日
20	美瑛市	○	まちづくり基本条例	平成19年9月1日
21	七飯町	○	まちづくり基本条例	平成19年10月1日
22	平取町	○	自治基本条例	平成20年4月1日
23	上川町	○	自治基本条例	平成20年4月1日
24	石狩市	○	自治基本条例	平成20年4月1日
25	芦別市	○	まちづくり基本条例	平成20年10月1日
26	上富良野町	○	自治基本条例	平成21年4月1日
27	幌延町	○	まちづくり基本条例	平成21年4月1日
28	士幌町	○	まちづくり基本条例	平成21年4月1日
29	福島町	○	まちづくり基本条例	平成21年4月1日
30	厚沢部町	○	素敵な過疎のまちづくり基本条例	平成21年4月1日
31	三笠市	○	未来づくり基本条例	平成21年4月1日
32	江別市	○	自治基本条例	平成21年7月1日
33	名寄市	○	自治基本条例	平成22年4月1日
34	八雲町	○	自治基本条例	平成22年4月1日
35	鹿追町	○	自治基本条例	平成22年4月1日
36	和寒町	○	自治基本条例	平成22年4月1日
37	置戸町	○	まちづくり基本条例	平成22年4月1日
38	北見市	○	まちづくり基本条例	平成22年12月21日
39	新十津川町	○	まちづくり基本条例	平成23年1月1日
40	函館市	○	自治基本条例	平成23年4月1日
41	美幌町	○	自治基本条例	平成23年4月1日
42	別海町	○	自治基本条例	平成23年4月1日
43	中標津町	○	自治基本条例	平成24年4月1日
44	士別市	○	まちづくり基本条例	平成24年4月1日
45	大空町	○	自治基本条例	平成24年6月21日
46	新ひだか町	○	まちづくり基本条例	平成25年1月7日
47	斜里町	○	自治基本条例	平成25年4月1日
48	栗山町	○	自治基本条例	平成25年4月1日
1	湧別町	△	自治基本条例	
2	小樽市	△	自治基本条例	
3	恵庭市	△	まちづくり基本条例	
4	滝川市	△	自治基本条例	
5	旭川市	△	まちづくり基本条例	
6	岩見沢市	△	自治基本条例	
7	釧路市	△	自治基本条例	



H25.4.1現在

自治体	未施行	施行済み	施行比率
市	20	15	43%
町村	112	32	22%
計	132	47	26%

(注) 北海道含まず。

(注) ○は施行済み △は検討中

講演会での水澤理事長

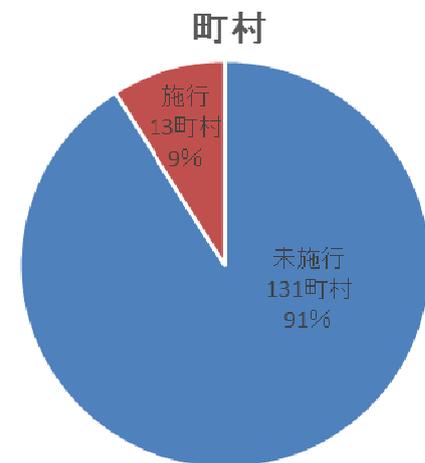
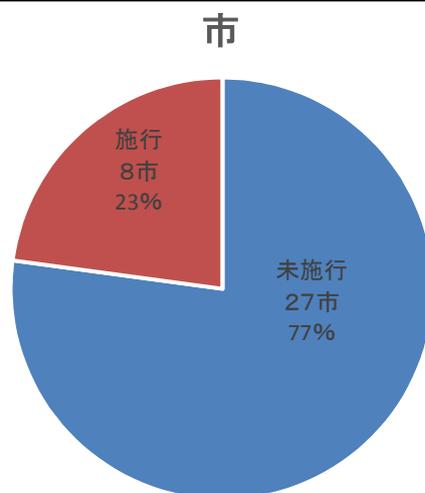


主な活動内容

- (1)自治基本条例行政職員等研修の実施**
 ①中標津町(H21.7・H22.6) ②白糠町(H21.11)
 ③斜里町(H21.11・H22.6) ④大空町(H22.3)
 ⑤湧別町(H22.3) ⑥別海町(H22.8)
 ⑦岩見沢市(H24.2) ⑧滝川市(H24.5)
- (2)最近の調査活動(ホームページで公表しています)**
 ①2012北海道内市町村のNPO法人への寄附に伴う個人住民税の控除のための税条例改正等調査
 ②2012北海道内自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査
- (3)北大公共政策大学院主催地方議員向けサマースクール事務局**

(2)H25年4月1日の道内の議会基本条例の施行状況

NO	自治体名	条例名	施行日
1	栗山町	栗山町議会基本条例	2006年5月18日
2	今金町	今金町議会基本条例	2007年5月1日
3	知内町	知内町議会基本条例	2008年4月1日
4	福島町	福島町議会基本条例	2009年4月1日
5	三笠市	三笠市議会基本条例	2009年4月1日
6	名寄市	名寄市議会基本条例	2009年4月1日
7	北海道	北海道議会基本条例	2009年7月10日
8	鹿追町	鹿追町議会基本条例	2010年3月31日
9	和寒町	和寒町議会基本条例	2010年4月1日
10	帯広市	帯広市議会基本条例	2010年4月1日
11	白糠町	白糠町議会基本条例	2010年10月1日
12	豊浦町	豊浦町議会基本条例	2010年12月1日
13	旭川市	旭川市議会基本条例	2010年12月10日
14	釧路市	釧路市議会基本条例	2011年4月1日
15	北竜町	北竜町議会基本条例	2011年4月1日
16	登別市	登別市議会基本条例	2011年5月1日
17	足寄町	足寄町議会基本条例	2011年5月1日
18	士別市	士別市議会基本条例	2012年4月1日
19	大空町	大空町議会基本条例	2012年6月21日
20	浦幌町	浦幌町議会基本条例	2013年4月1日
21	札幌市	札幌市議会基本条例	2013年4月1日
22	芽室町	芽室町議会基本条例	2013年4月1日



(注)北海道含まず。

水澤理事長の略歴

- 昭和25年2月6日北海道八雲町で生まれる(63歳)
- 学歴
 - ①昭和49年3月 早稲田大学社会科学部卒業
 - ②平成14年4月～平成16年3月 北海学園大学大学院経営学研究科修士課程修了
 - ③平成18年4月～平成20年3月 北海道大学公共政策大学院専門職課程(修士)修了
 - 職歴
 - ①平成17年12月 通信会社退職
 - ②平成19年6月～ 特定非営利法人公共政策研究所理事長就任
 - ③平成20年4月～ 北海道大学公共政策大学院公共政策学研究センター研究員

